第１号様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名・住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者代表名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）交付申請書

　令和　　年度において、下記のとおり補助対象事業を実施したいので、令和　　年　　月　　日付け第　　　　　号国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）交付要綱により、補助金、金　　　　　　　　円の交付を申請します。

記

１．目的・概要

２．事業計画書（経費配分を含む。）

３．四半期別支払計画書及び内訳書

４．添付書類

 (1) 補助事業者概要（組織、活動を含む。）

 (2) 補助事業者の直近の決算書

第２号様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

 　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

補助事業者名・住所

補助事業者代表者名

法人番号

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

下半期支払計画

令和　　年度国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査究支援事業）交付要綱第４条２により、別紙のとおり報告します。

（第２号様式別紙）

記

 補助事業の下半期支払計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費（内訳） | 予算 |  |
| 交付決定～９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第３号様式

通知第　　－　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者代表名

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

交付決定通知書

　令和　　年　月　日付け　　　　　　をもって交付申請のあった令和　　年度「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和３０年法律第１７９号）第６条第１項の規定及び国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）交付要綱第５条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定及び同交付要綱第５条の規定により通知する。

【補助事業の最終年度を除いて、次を記載。】また、補助事業の中間評価のため、●月●日までに同日までの成果及び●月●日から翌年３月３１日までの成果見込みを記載した実績報告書を作成し、提出することを交付要綱第１３条２の規定により指示する。なお、補助事業を完了したとき又は中止若しくは廃止の承認を受けたときは、同第１３条１の規定により提出すること。

　令和　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外務大臣　　大臣名

記

１．補助金の交付対象事業は、令和　　年　月　日付「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」とし、かつ、経費の配分については次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 補助金申請額 | 補助金額 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。

　　ただし、補助事業の内容が変更された場合は、補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額については別に通報するところによるものとする。

　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　円

　　　補助対象経費　　　　　　　　　　円

　　　補助金額　　　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は、「補助金交付要綱」の定めるところによる。

４．補助事業者は、「補助金交付要綱」に従い、補助金を適正に執行しなければならない。

第４号様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

　補助事業者名・住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者代表名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号による補助金交付決定の通知に基づく事業の実施について、下記理由により、事業の内容（経費の配分）を変更したいので、承認されたく申請します。

記

１．交付決定額

２．変更の内容

変更後

変更前

３．変更を必要とする理由

４．変更が事業実施に及ぼす影響及び効果（補助目的の達成に支障はないか等）

５．経費配分

変更後

変更前

６．添付書類

事業計画書（変更を反映したもの）第５号様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

補助事業者名・住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者代表名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号による補助金交付決定の通知に基づく事業の実施について、下記理由により、事業を中止（廃止）したいので、承認されたく申請します。

記

１．補助金の使用状況

（１）交付決定額

（２）概算払済額

（３）支出済額

（４）返還金額

２．事業中止（廃止）の理由

３．変更交付決定額（支出済額に同じ）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第６号（１）様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名・住所

補助事業者代表名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　法人番号

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

概算払請求申請書

　本件事業の補助金について、交付要綱第１０条により概算払を受けたいので下記のとおり申請します。

記

１．交付決定日

２．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．概算払請求申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．添付書類

（１）理由書（概算払を必要とする理由）

（２）月別支払計画書

（３）補助金事業資金繰表

（※）概算払を請求する場合には、最初に概算払請求申請書（第６号（１）様式）を提出し、承認を受けた後、概算払請求書（第６号（２）様式）を提出する。

第６号（２）様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名・住所

補助事業者代表名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　法人番号

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

概算払請求書

本件事業の補助金について、交付要綱第１０条により概算払を受けたいので下記のとおり請求します。

記

１．交付決定日

２．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　（概算払交付済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円）

４．払　込　先

（１）振込先金融機関名及び支店名

（２）預金口座種別

（３）口座番号

（４）口座名義名

５．添付書類

月別支払計画書

（※）概算払を請求する場合には、最初に概算払請求申請書（第６号（１）様式）を提出し、承認を受けた後、概算払請求書（第６号（２）様式）を提出する。

第７号様式

第　　－　　号

令和　　年　　月　　日

 　　　外　　務　　大　　臣　　　殿

補助事業者名・住所

補助事業者代表者名

　　　　　　　　　　　　　法人番号

「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

遂行状況報告書

令和　　年度国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）交付要綱第１１条により、下記のとおり報告します。

 記

 １．補助事業の遂行状況（事業計画の達成状況等）

 ２．補助事業の経費別の執行状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費（内訳） | 予算 |  |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 |  ８月 |  ９月 |  　　　　計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 第８号（１）様式

**国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）**

**補助事業実績報告書**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大３枚/３分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

|  |
| --- |
| １．基本情報 |
| 事業者名 |
| 事業概要 | ※事業計画書の該当部分を転載のこと。 |
|  | （　）年間（　　年度～　　年度）（うち　　年目） |

|  |
| --- |
| ２　事業の成果（アウトカム）評価要綱３の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。（※　活動実績の詳細や定量的実績は下記「３－１」及び「３－２」の欄に記載する。）① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。 |

|  |
| --- |
| （１）事業の成果  |
| （基礎的情報収集・調査研究）* 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。
 |
| ①② |
| * 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。
 |
| ①② |
| （諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進）* 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

(※　活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。) |
| ①② |
| （研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進）* インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。) |
| ①② |
| （２）補助事業の実施体制及び実施方法 |
| （我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進）* インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。) |
| ①② |
| (３)補助事業実施体制・実施方法 |
| * 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。
 |
| ①② |
| * 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか）。
 |
| ①② |
| （４）補助金の使用  |
| * 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施使用されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
 |
| ①② |

|  |
| --- |
| ３－１　事業の実施状況・成果 |
| 以下の４つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由） |

（１）　基礎的情報収集・調査研究

（※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。）

（２）　諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

（※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。）

（３）　研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

（※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。）

（４）　我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

(※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

|  |
| --- |
| ３－２　事業の実施状況・成果の定量的概要 |
| 【調査】・情報収集・調査実施回数：　　回【会議】・研究会の実施数：　　回・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：　　回・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：　　回（上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。）【情報発信】・インタビューや報道発表の実施数：　　回・論文やコメンタリーの発出数：　　回・政策提言を含む報告書の発出数：　　回* 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるようURL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。
 |

|  |
| --- |
| ４－１　事業実施体制・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 |

１　組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

２　メンバー詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別 | 氏名 | 所属機関・部局・職 | 役割分担 |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 　４－２　事業実施体制の定量的概要 |
| 研究者数合計　　　名うち若手（※）研究者数　　　名（全体の　　％）うち女性研究者数　　　名（全体の　　％）うち首都圏以外の研究者数　　　名（全体の　　％） |

|  |
| --- |
| ５　補助対象経費の使用状況（非公開） |
| 補助事業の対象 | 交付決定額 | 変更後予算額（※） | 執　行　額 | 自己資金額 |
| １　会議運営費 |  |  |  |  |
| ２　謝金 |  |  |  |  |
| ３　旅費 |  |  |  |  |
| ４　招へい費 |  |  |  |  |
| ５　成果広報費 |  |  |  |  |
| ６　事業推進費 |  |  |  |  |
| ７　事業管理費 |  |  |  |  |
| ８　委託・外注費 |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |

（※）年度途中に当初の交付決定額から経費配分の変更が行われた場合には、上記表に変更後の予算額を記載すること。また、経費変更の理由等につき、以下に記載すること。

例：

●月●日　●●円を●●費から●●費に流用。

（流用理由）

|  |
| --- |
| ６　次年度事業の実施計画（最終年度は記入不要）（非公開） |
| ※次年度の実施計画を簡潔に記載。交付申請時の事業計画から変更がある場合には、変更部分及び原因を明示的に記載。 |

（了）

第８号（２）様式

**国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）**

**補助事業実績報告書（暫定版）**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大３枚/３分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

※本報告書の提出日以降から事業完了日までの活動成果については、見込みを記載する。

|  |
| --- |
| １．基本情報 |
| 事業者名 |
| 事業概要 | ※事業計画書の該当部分を転載のこと。 |
|  | （　）年間（　　年度～　　年度）（うち　　年目） |

|  |
| --- |
| ２　事業の成果（アウトカム）評価要綱３の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。（※　活動実績の詳細や定量的実績は下記「３－１」及び「３－２」の欄に記載する。）① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。 |

|  |
| --- |
| （１）事業の成果  |
| （基礎的情報収集・調査研究）* 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。
 |
| ①② |
| * 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。
 |
| ①② |
| （諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進）* 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

(※　活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。) |
| ①② |
| （研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進）* インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。) |
| ①② |
| （２）補助事業の実施体制及び実施方法 |
| （我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進）* インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。) |
| ①② |
| (３)補助事業実施体制・実施方法 |
| * 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。
 |
| ①② |
| * 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか）。
 |
| ①② |
| （４）補助金の使用  |
| * 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施使用されているか。（※暫定版では記載不要。）
 |
| ①② |

|  |
| --- |
| ３－１　事業の実施状況・成果 |
| 以下の４つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由） |

（１）　基礎的情報収集・調査研究

（※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。）

（２）　諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

（※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。）

（３）　研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

（※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。）

（４）　我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

(※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

|  |
| --- |
| ３－２　事業の実施状況・成果の定量的概要 |
| 【調査】・情報収集・調査実施回数：　　回【会議】・研究会の実施数：　　回・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：　　回・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：　　回（上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。）【情報発信】・インタビューや報道発表の実施数：　　回・論文やコメンタリーの発出数：　　回・政策提言を含む報告書の発出数：　　回* 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるようURL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。
 |

|  |
| --- |
| ４－１　事業実施体制・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 |

１　組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

２　メンバー詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別 | 氏名 | 所属機関・部局・職 | 役割分担 |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 　４－２　事業実施体制の定量的概要 |
| 研究者数合計　　　名うち若手（※）研究者数　　　名（全体の　　％）うち女性研究者数　　　名（全体の　　％）うち首都圏以外の研究者数　　　名（全体の　　％） |

|  |
| --- |
| ５　補助対象経費の使用状況（非公開） |
| 補助事業の対象 | 交付決定額 | 変更後予算額（※） | 執　行　額 | 自己資金額 |
| １　会議運営費 |  |  |  |  |
| ２　謝金 |  |  |  |  |
| ３　旅費 |  |  |  |  |
| ４　招へい費 |  |  |  |  |
| ５　成果広報費 |  |  |  |  |
| ６　事業推進費 |  |  |  |  |
| ７　事業管理費 |  |  |  |  |
| ８　委託・外注費 |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |

（※）年度途中に当初の交付決定額から経費配分の変更が行われた場合には、上記表に変更後の予算額を記載すること。また、経費変更の理由等につき、以下に記載すること。

例：

●月●日　●●円を●●費から●●費に流用。

（流用理由）

|  |
| --- |
| ６　次年度事業の実施計画（最終年度は記入不要）（非公開） |
| ※次年度の実施計画を簡潔に記載。交付申請時の事業計画から変更がある場合には、変更部分及び原因を明示的に記載。 |

（了）

第９号様式

通知第　　－　　号

令和　　年　月　日

外　　務　　大　　臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者代表名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号

「令和　年度国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和　　年　 月　 日付け通知第　　　　号により交付決定のあった令和　　年度「国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）」については、国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）交付要綱第１条（通則）及び同第１９条（補助事業費に係る消費税仕入税額控除の取扱い）の規定により、下記のとおり通知する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第１５条に基づく額の確定額又は事業実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税及び地方税に係る仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　円

３　補助金納付相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

注：別添参考となる書類（２つの金額の内訳等）　　　　　　　　　　　　　（了）